九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

専門学校の発展と高等教育の多様化

吉本, 圭一
九州大学人間環境学研究院 : 助教授 : 教育社会学

https://hdl.handle.net/2324/12426

出版情報：高等教育研究. 6, pp.83-103, 2003-04. Japanese Assiciation of Higher Education Research
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

専門学校の発展と高等教育の多様化

吉本　圭一

1．はじめに

本特集号のねらいは，多方面に展開する高等教育の「フロンティア」とその発展の方向を探究するとともに，揺れ動く大学教育という「コア」の理解を深め，今日の高等教育をシステムとして把握しようとするものである．本稿は，その検討のひとつとして，フロンティアとしての専門学校がどのように発展を遂げ，どのように高等教育システムの基本セクターとして統合されているのか，あるいは今後どのようにシステムの基本要素として統合されていくのか，という問いを扱うものである．

2．専門学校はどれほどに「非大学」的であるか？

さて，その専門学校（専修学校専門課程）は，すでに20年をこす歴史をもち，またコーホートの2割の進路を受け持つ機関として発展してきているにもかかわらず，高等教育研究としての体系的な研究が乏しい領域のひとつである．もちろん，専門学校という名を冠した著書や論文も多数あり，専門学校研究者として認知されている諸先生方がおられることも間違いない[1]．しかし，それで，高等教育システムの中での専門学校の位置づけについて，社会的に，あるいは少なくとも専門家の中で共通の理解が得られているのかというと，著者にはどうも疑わしい．それは研究者や論文の問題ではなく，専門学校というもののもつ本来的に多義的な性格に由来しているのではなかろうか．

九州大学

つまり，大学の果たす機能以外を担いマーケットに柔軟に対応する機関という定義をすれば，それは大学についての明確な共通理解が前提となってはじめて定義できる性格のものである．この，高等教育のコアと位置づけられるべき大学というものにしても，どれほどの共通性があるのかというと，「教育と研究の統合」や「学問共同体の自律性」など古今東西その疑問をめぐってさまざまの大学論が尽きない（市川 2000参照）ことからも分かるように，結局のところ，きわめて広範囲の多様性を内包するものであることは間違いない（天野 2003）．とはいえ，今日「大学」や「university」というものを中心的要素とする高等教育システムが論じられるときには，各国の「大学」や「university」の個性を超えた何らかの共通性が前提とされているはずである．それを前提としながら，専門学校などが「非大学セクター」と一括される場合には，その特性は当然ながら「大学」が有していない機能として語られるのであり，「大学」に共通性がなければ「非大学」の共通の方向性を見いだすのはなおのこと困難である．

ところが，世界各国で，1970年代以後に，この「非大学セクター」が拡大を遂げているのである．中等教育以後の教育システムの中で，「大学」とよばれるセクターと，それと異なるカテゴリーで称されるセクターとが存在する場合に，後者の拡大が多くの国で注目されてきたし（Clark 1990：訳書 1994，阿部・金子編 1990），今日欧州では，その理解および性格づけは，欧州統合の新たな枠組み形成において，極めて現実的でかつ戦略的な政策的課題となっている（Paul, Teichler and Velden eds. 2000 参照）．アメリカのコミュニティ・カレッジ，ドイツのファッハ・ホッホ・シューレ，イギリスの継続教育カレッジや，フランスの IUT・STS，オランダの HBO，フィンランドの AMK，韓国の専門大学などは，それぞれの中等後教育システムの必須要素となり，中等後教育拡大の重要な役割を担ってきた．しかし，それらの唯一確かな共通性というのは結局のところ「大学」でないというその点だけであり，その他の共通性については，以下のような特色がさまざまな濃淡で組み合わされたものである．

すなわち，1）ほとんどの場合に現代的な職業領域の教育や訓練に焦点を当てている機関ないし課程であり，2）修業期間では，各国における「大学」よりも短期の教育課程が多く，3）アカデミックな中等教育修了後すぐに高等教育を開始しフルタイムで学習する伝統的学習者とは異なる成人学習

者などの非伝統的学習者を重要な顧客としており，また学位取得に直結しないパートタイム学習の領域との相互浸透性が高い場合もあり，4）国内的な教育・訓練制度の中で，後期中等教育段階の発展として位置づけられる専攻科や，職業訓練体系の高度領域に位置づくもの，国内的に大学とは呼ばれないが，国際的に「第一学位」として通用可能な「非大学型セクター」の場合もある．そして，5）財政やマネージメントにおいて中央政府よりも地方政府の監督下にあるものもある．

ところで，大学が歴史的にもっとも長寿の教育機関であるといわれる場合にも，パリ大学やボローニャ大学が中世以来の機能をそのまま果たし続けているわけではなく，大学というものが，新たに社会的に求められる要請に応じて，次々に新しい洋服を重ね着していくように，さまざまの機能を担うようになっていったのであり，それは一つの大学が担っている場合もあれば，むしろ異なる機関によって担われることもある．ベン・デイビッドの「学問の中心地」移動説は，そうした社会的な要請と重ね着の困難さに由来するということでもあろう．

さて，天野郁夫（2003）は，一方で国際的にはグローバル・モデルとしてのアメリカ高等教育システムの誕生を「学問の中心地」移動説によって把握するとともに，日本の高等教育システムについては，戦前期の「二元重層構造」モデルの確立とその戦後的な展開を軸として，日本においては，「旧制専門学校」という周辺・周縁が，大学という「コア」へ編入されつつシステムが拡大していく日本的構造をきわめて巧みに描いている．

現代日本の「専門学校」はどうであろうか．今後，戦前期から戦後改革期の経験と同じように，「大学」というカテゴリーに編入され，あるいは「大学」というカテゴリーを拡張していくのであろうか．それとも，大学とは独自の特質をもつセクターとして発展し，新たな「学習の中心地」として位置づけられ，日本的な「高等教育システム」を形成していくのであろうか．著者は，この問いに直接回答するために必要十分な情報を持ち合わせていないし[2)]，今日，確実な社会展望が見えているわけでもない．そこで本稿では，専門学校の動向を既存の統計で把握しながら，いくつかの将来展望を検討するための仮説を設定していくことを課題としたい．

3．21世紀の高卒進路動向予測と現実の展開

専門学校は，その制度発足当初から，教育関係者の高い関心を集めてきた．なかでも，教育社会学関係者は，専門学校の役割を事実の中から，データから明らかにし，さらには進路動向を予測するというアプローチをとってきた．専門学校関係者が，「スペシャリスト社会」の到来における独自の専門的人材ニーズを強調するのに対して，近藤・岩永（1985）や岩木・耳塚（1986）は，もっぱら「受け皿」論を展開した．つまり，1970年代後半から1980年代前半には，若年人口の漸増と大学の定員管理強化に伴って大都市圏で大学進学が困難な層が専門学校への進路転換をしたと見たのである．20世紀末には，その単純化した形態で，リクルート社が，表１のような18歳人口の減少を見越した高卒進路動向の予測を行った（リクルート 1997）．このモデル設定自体，「進学希望，就職希望，無業」の残余として専門学校進学希望が組み込まれており，そこからの当然の帰結として，専門学校進学者が2014年には9.2%に落ち込むという予測をしたのである．

まだ，予測から数年しか経過していないのであるが，すでに，この予測とは大いに異なる未来が到来している．すなわち，表２の通り，専門学校の進学率が拡大し，短期大学の進学率が減少している．これを天野（2003）は，「短大が敗者であることが明らかになった」（天野 2003，16頁）と宣告を下している．短大が，女子の４大進学と就職難での専門学校人気の挟撃にあってシェアを奪われたというのは実にタイムリーな診断であるが，それでは，ごく数年で明らかになったクリアーな結果が，その数年前には全く予測できなかったのだろうか．あるいはこの数年で特に何がどう変わったのか，このあたりの説明についてはよく分からないところである．

表１　1997～2014年の高卒進路動向予測

年	専門学校	短大	大学
1996	19.4%	12.8%	33.4%
1999	18.6	11.5	37.0
2004	18.9	11.5	38.9
2009	12.3	11.5	47.4
2014	9.2	11.5	48.5

注）1996年については実測値，他は予測値．
出所）リクルート（1997）表１より作成．

表2　18歳人口に対する専門学校・短大・大学進学率

年度	専修学校専門課程	短期大学	大学
1990	16.9%	11.7%	24.5%
1991	17.3	12.2	25.5
1992	17.8	12.4	26.4
1993	18.2	12.9	28.0
1994	18.5	13.2	30.1
1995	18.9	13.1	32.0
1996	19.4	12.7	33.4
1997	19.5	12.3	34.9
1998	19.4	11.8	36.4
1999	20.0	10.9	38.1
2000	20.8	9.4	39.7
2001	21.6	8.6	39.9
2002	22.5	8.1	40.5

出所）文部科学省『学校基本調査報告書』各年版より作成.

ともあれ，以下，専門学校に固有の学生を惹きつける機能とはどのようなものか，また専門学校自体が構想する将来への志向性がどの辺にあるのか，(1)職業専門教育の機能，(2)大学との接続の機能，(3)生涯学習の機能について，その実態を確認していこう.

4．専門学校はその「専門性」が評価されるようになったのか？

専門学校が18歳マーケットにおけるシェアを拡大しつつあることが明らかになった．つまり，専門学校が，定員や志願者数等で定式化され機能的に推計されるような形での大学短大の「受け皿」という以外の機能をもち，そこで学生層を惹きつけていると考えていく必要があるだろう．さて，それは，現代的な職業的スキルやコンピテンシーに直結する専門性なのだろうか？

もちろん一定範囲，看護・福祉領域での専門的な職業への需要に応じて，そうした分野での進学者が増加していることも後述の学科数の変遷から見ても間違いないが，必ずしもそれだけで語り尽くすことはできない．そもそも，日本がスペシャリスト社会になるというのは，繰り返し語られてきたことであって，この時期に特段にそうした変化があったとも思われない．国際標準職業分類ISCOでは，職務の責任性および威信を踏まえた職業の分類をして

おり，準専門職・テクニシャン層の統計カテゴリーが用意されているが，わが国の日本標準職業分類では，依然としてこうした考え方の導入に踏み切るには至っていない．高卒２年程度の専門学校修了後に就職する職業領域を，特定のカテゴリーで包括的に扱うような認識が特段に高まっているわけではないのである[3)]．

実際の専門学校卒業者の就職動向をみても，図１の通り，専門職としての「関連分野就職」が多い学科もあれば，そうでない学科もあり，そして関連分野就職が高い学科だけに学生が集まっている訳でもないのである．全学科合計でみると，卒業者の70.4％は関連分野に就職しているが，8.0％の卒業生は関連分野以外に就職しており，工業分野や医療分野では平均以上に関連分野で就職しているのに対して，文化・教養分野や商業実務分野では，関連分野就職率が全体平均を下回り，関連分野就職者が半数を下回っている分野まであるのである．そうしてみると，大学・短大には，こうした「関連分野」という簡便な統計が大学・短大にはないが，医学部から医者というように明らかに関連分野に100％近く就職する分野から，人文・社会科学系のようにそうした「関連分野」就職の把握困難だが，相当に低いと社会的に理解されている分野まであり，大学と専門学校との専門職的労働市場への対応のちがいは，むしろ程度の差とみるべきであろう．こうした面からみて「世の中，専門職志向だから」ということで大学・短大から専門学校に進路希望を変換

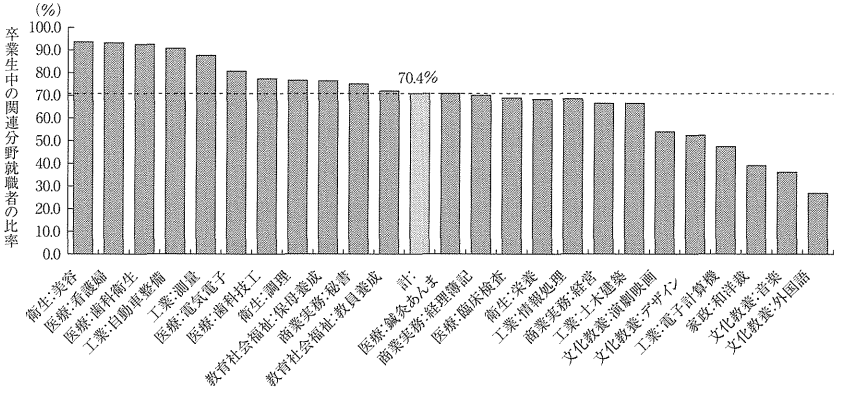

図１　関連分野への就職者の比率（1999年）

注）専門分野は，卒業生1,500名以上の学科だけについてプロットした．
資料出所）文部科学省『平成11年学校基本調査報告書』より作成．

するとは理解しにくいところである．

そもそも，専門課程卒業者の21.6%が卒業者と就職者の差として浮かびあがってくる．学校基本調査ではこれ以上に特段の統計的な把握はなされていないが，推測するに，就職していない無業者が大半を占めるはずである．いずれにしても，専門関連分野に集中して就職するタイプの学科と，多様な進路に分散したり，専門分野と関連しない分野で就職する者が多かったりするタイプの学科とがあるということになろう．また，前者だけが学生を集めているのではなく，関連分野就職率の高い工業分野の学生数が減少し，文化教養分野の学生が増えていることも重要であろう．

ただし，市場への対応性という点でこの学科の設置・廃止や学科内での学生数の増減などが，臨機応変に行われていることは重要なポイントであろう．図2は，専門課程学生数を，専修学校の8分野別にみたものである．ここでも，工業分野や商業実務の分野で，バブル崩壊前後まで学生数の急速な拡大があり，その後学生数が半数以下に落ち込む一方，医療や教育社会福祉分野が拡大し，文化・教養分野も一定のシェアを維持しているというように，分野の消長も顕著である．学科数でみると，家政（服飾関係）の学科がその発足当初から半減しているのであり，こうした学科の新設・廃止が素早くできるところに，全体としての専修学校の学生規模の成長の秘訣がある．

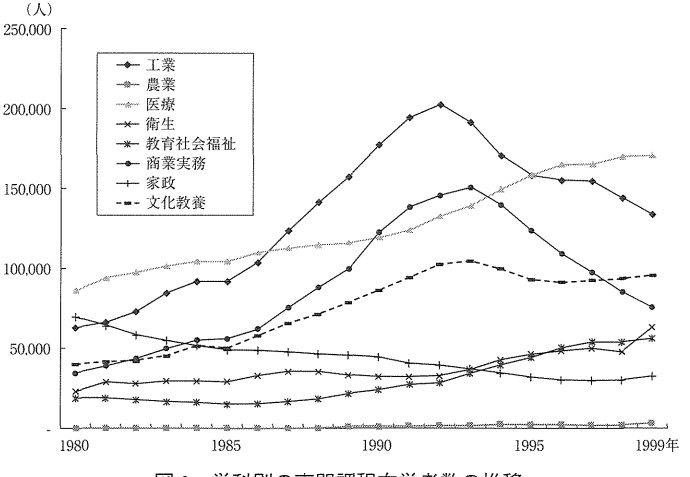

図2　学科別の専門課程在学者数の推移

資料出所）文部科学省『学校基本調査報告書』各年版より作成．

また，学生や卒業生が必ずしもみな「スペシャリスト」を目指しているというわけではないことにも注目しておく必要があろう（斉藤 2002参照）．専門学校卒業者に対して将来のキャリアプランを調査した結果（東京都専修学校各種学校協会 1999a）をみても，「望ましいと思う職業のコース」として必ずしも，「専門」のスペシャリストとしてキャリアを深めたいという者だけではない．「専門を生かして独立するコース」（21.0%）や「ある分野に特化した専門職コース」（17.5%）を希望する者も一定数いるが，むしろ「他の分野も経験しながら専門分野を深めていくコース」がもっとも多く38.4%を占めており，「一般職コース」（11.2%）などを志向する者もいることがわかる．とくに後者のグループでは，特別に狭い範囲の専門性が期待されている訳ではないのである．すなわち，ここでも専門学校で明らかな特徴がみられるというより，大学や短大の学生・卒業生の志向性と格段の違いはないようにみえる．そして今日，大学の「専門学校化」と呼ばれるように，大学側でも就職支援のための活動，資格取得のための活動や，カリキュラムが開発されつつあり，「職業専門性」だけで専門学校が勝ち残ったとはいえないのである．

5．大学・短大との対等性シンボルとしての「専門士」と「編入学」

1998（平成10）年6月12日に「学校教育法等の一部を改正する法律」が公布され，従来は短大・高専等の卒業者のみに与えられていた四年制大学3年次編入学が，「修業年限が2年以上で，総授業時間が1,700時間以上」の専門学校卒業者にも門戸が開かれることになった．

福岡県専修学校・各種学校協会のホームページでも，「これにより，これまでは専門学校卒業後に大学へ入学する場合は1年次から始めなければならなかった学習が短期間に効果的に行われるようになりました．これらのことは，専門学校における2年間の学習が，真の意味で大学や短大における2年間の学習と互換できるものと認められたことであり，専門学校の高等教育機関としての確固たる評価を表したものにほかなりません」と紹介している[4)]．

専修学校関係者による1条校との対等性を確立していくための努力は，1976年の「専修学校制度と専門課程」の成立に始まり，1985年には高等専修学校卒業者への大学入学資格の付与，1991年に専修学校での学修の大学・短大における単位認定の方法の確立，1994年には大学・短大での学修の専門学

校における科目履修の認定とつづく．その仕上げとして，1994年に専門士制度が創設され，2000年現在で専門学校のうち89％の学校が専門士の称号を付与できる学校として認定され，そして1998年に，大学３年次編入学を可能にする上記の改正で，悲願を実現した（倉内 2000，28-29頁）かにみえる．

ところが，今のところ，専門学校から大学への編入学は量的に拡大していない．図３をみても，通学課程の４年制大学３年次編入のほとんどは短大出身者であり，2002年度でも専門学校出身者は1,729人と前年と同水準であり，これは専門士取得者中の１％に満たないのである[5]．

それは何故なのか．大学設置基準の大綱化以後，専門教育を４年間の学士課程の中でどのように展開するのかの決定は各大学に委ねられているけれども，放送大学のようにすべて学士課程全体が教養学部教育として，カリキュラムにおける順次性・系統性についての厳格さがさほど強調されなければ問題は小さいが，一般には教養的教育が低年次，専門教育が高年次という組み合わせのため，専門学校卒業者を編入学で受け入れれば，低年次の教養的教育に相当する単位を一括認定するか，あらためて彼らのために高年次に教養的科目を多く選択できるように準備せざるを得ないのである．

この点で，年刊の雑誌『専修教育』各号やその他の文書をみても，専門学校と大学との接続性を向上させるために，専門学校関係者がそうした危惧をもって奮闘しているようには見えないのである．先の福岡のホームページでも，そのうち受入れが拡大するだろうと希望的な観測を述べるにとどまっている．どうしてだろうか．あるいは，実際には，専門学校卒業者の大学編入

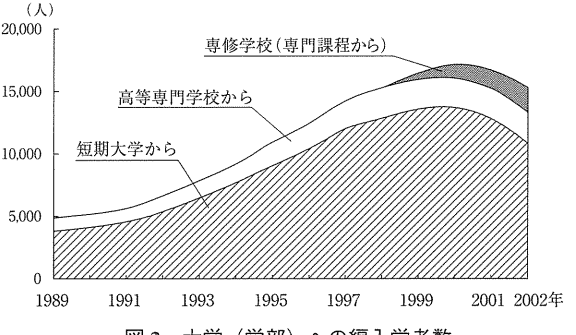

図３　大学（学部）への編入学者数

資料出所）文部科学省『学校基本調査報告書』．

学を重要な学習経路として求めていないのではないだろうか？　一面では，「大学・短大との対等性のシンボル」こそが重要だったという読み方も可能なのかもしれない[6]．

6．専門学校は，それでは生涯学習マーケットに活路を見いだしたのか？

(1) 非伝統的学習者の受け入れ

専修学校の中核部分の専門課程の入学者構成をみると，1999年の段階で，88,314人の入学者が，同年の新規高卒者以外であり，新入生中の28.6%にあたる．この意味で，一定の範囲では生涯学習機能を果たしていることが明らかである．とはいえ，この機能は，制度創設以来ずっと保持しているものであり，近年ほとんど変化しておらず，その規模が増加しているわけではない．また，一般課程など専門課程以外も含めて，大学・短大卒業直後に専修学校に入学した者が23,952人いるため，いったん職業生活を経験してからリカレント学習の一環として専門学校に入学している20歳代なかば以後のいわゆる成人学習者は，およそ6万人程度と推測するほかない．また，そうした成人学習者にとって適合的な学習形態である昼間開講以外の専門課程の数は，1980年の1,171学科から1999年の653学科まで，制度発足当初からむしろ減少をつづけ，ほぼ半減し，全学科数8,267の1割に満たない状態になっている（後述の図4参照）．つまり，専門学校が，生涯学習マーケットにシフトしたとは言い難いのである[7]．

それでは，先の大学・短大卒業直後に専門学校に入学する学生についてだけ統計があるのはどうしてなのだろうか．いわゆるダブルスクール現象として，大学・短大在学中に専修学校で学習するケースが注目されてきたが，さらに大学・短大卒業直後の専門学校入学も，新たな顧客層としてのねらいがあるのだろうし，それは大学・短大よりもある程度「上級」というシンボル的な価値をもつ指標なのかもしれない．ともあれ東京都専修学校各種学校協会の調査統計部で行われた「専門学校に学ぶ大学・短大卒業生等の学歴観・職業観調査」もあり，その結果をみると，いわゆる「ダブルスクール」学生の彼らは，専門学校と，大学・短期大学・高等専門学校双方の教育を受けてみた結果，専門学校教育の方がより「授業内容に興味が持てる」(64.7%)，「教員が熱心」(50.1%)，「職場で役立ちそう」(58.9%)，「就職に有利」(44.3%) であり，大学・短期大学・高等専門学校の方がより「豊かな人間

性が身につく」(48.7%),「幅広い教養が身につく」(61.9%) という印象を持っているということが明らかにされている (東京都専修学校各種学校協会 1999b).

(2) 専門学校をめぐる行財政システムと新たな展開可能性

目ざましく拡大した専修学校の高等教育システムにおける位置づけを考えるうえで,結局は,その拡大をささえた多様性・弾力性の大きさがネックになる可能性もある.つまり,各種学校から新制度へ移行していく過程で,質的基準確保についてのさまざまの課題を残してきた.そして,そのことが再三にわたる総務庁の行政監察で指摘されてきた.1987年には制度発足以来3度目の行政監察では,次のような3点の改善措置が求められている.すなわち,1)生徒募集方法等の改善としては,入学案内,募集広告に学科ごとの授業内容・取得可能な資格・卒業生の就職情報などの情報が正確に記載されるよう指導方針を作成すること,2)学校,課程の設置の見直しとして,専修学校としての組織的な教育が行われていないものについては廃止を含めた設置の見直しを指導すること,高等課程と専門課程の混合クラス編成や同一授業内容で授業を行っているものについては,教育内容に即したものへの改編を指導することなど,3)教育条件等の確保については,教員資格,授業時間数に関する専門学校設置基準遵守の指導などが指摘されている (全国専修学校各種学校総連合会 1995, 61-63頁).

このように,機能や方向性とともに,実態としてもいろいろな顔をもち機動性にあふれるが故に,今日,専門学校は,高等教育政策の一環としての,公的な助成・支援の対象としての議論が成立しにくい機関類型となっているのである.

他方,それは雇用政策や経済産業政策にとって,適切な政策手段としての位置を探しうるという見方も可能である.経済戦略会議 (1999) では,雇用保険給付を「能力開発バウチャー」に替えて,訓練の活性化を提起している.経済産業省の加藤 (1999) によれば,企業,地方自治体,国等からの出資により基金を設置し,地域と密接に連携しながら,能力開発教育サービスを提供する「日本版コミュニティ・カレッジ」が構想され,その受け皿のひとつとして専門学校に眼が向けられている.現在,専門学校で対応している失業者と能力開発のための教育訓練給付金制度への認定された資格講座,委託職業訓練として雇用促進のための訓練プログラムの特注での提供などが徐々に

進められている．が，その延長に「日本版コミュニティ・カレッジ」が戦略的な政策課題に組み込まれうるのである．

7．「しつけ」としての専門学校？

(1) 18歳マーケットにおける「しつけ」ニーズへの対応

このように，専門学校の拡大の中核を支えているのは，必ずしも準専門的職業に関する労働市場の拡大でもなければ，大学との接続関係の強化でもなく，また生涯学習ニーズへのプログラムシフトでもない．結局は，新たな進路や学習需要ではなく，伝統的な18歳の高卒者に対する「完成教育機能」ないしは「しつけ」の機能なのではなかろうか．

専門学校のメリットに「教員が熱心」とあるのは，大学・短大を卒業して改めて専門学校に入学している対象者の回答であるから，若干差し引いて考える必要があるが，少なくとも専門学校関係者のプライドはそこにある[8]．

結局，施設・設備としては限られているとしても，まさしく相対的にコストの低い「教育をする機関」としての需要がそこにあるのではないだろうか．つまり，広い運動場等が不要であるため，専門学校は，典型的には，大都市駅前に教室ビルを確保することで，保護者へのアピールとして通学圏域を広げ，若者へのアピールとして都会というキャンパスでのユースカルチャーを提供するというのが，地方都市や駅からはやや離れた位置にある短期大学との大きな違い，また利点となっているのである．

教育指導の面では，一般的な4年制大学とは異なり，必修科目中心のカリキュラム編成に対応して，専任教員がクラス担任となって多数の授業を担当するとともに，学生の出欠管理などのトータルな指導を行っており，多くの専門学校で，こうした「しつけ」が，保護者への重要なアピールとなっている．もちろん，この点は，短期大学においても同様であり，厚生労働省の指定養成施設として認可されている分野では，大学・短大でも選択科目の余裕がない分だけ，特定の担当教員との日常的な接触が多くなり，高校教育の延長として，「社会人」として若者を世に送り出すための「しつけ」を多面的に展開できる可能性が大きいのではないだろうか．この「しつけ」の機能が1990年代以後に，特別に注目され，それ故に大学・短大よりも専門学校を選択するという価値観が拡大したのかどうか，本稿ではまだ仮説の域をでないところであるが，先述の東京都専修学校各種学校協会（1999b）などのよう

に「教育機能」が支持されていることは明らかであり，「学校から職業・社会生活への移行」が1990年代にはば広い社会的関心を集めてきたことも，多く論じられてきたところである（吉本 1998参照）.

他方，諸条件を総合してみると，専門学校の生き残りの理由には，そうした限定された施設や教員などとともに，その機動的な運用を上げることができよう．つまり，専修学校・各種学校は，準学校法人がこれを設置することができ，都道府県での設置審査のもとにある．この基準が大学・短大と比べて緩やかであり，弾力的であることが指摘できよう．創設当時については，全国専修学校各種学校総連合会（1985）が，3,000校以上の各種学校が一丸となって専修学校へと転換させて移行していくため，設置基準の弾力化をどのように引き出したのか，興味ぶかいエピソードも残されている[9].

(2) 卒業生の質のコントロールと中退

卒業時に，企業・経済社会に適切な質の人材を送り出すことを表看板とする専門学校であるが，どのように卒業後社会に出て行くのか，その点での情報が決定的に限られている．学校基本調査では，「卒業数」「就職者数」「関連分野就職者数」が明らかになっているだけである．とはいえ，ここから，ある程度，卒業者の送り出し方を読みとることもできる.

表３は，卒業者数と２年前の入学者数と比較することで中退率と卒業率を，また，卒業者数と就職者数を比較することで「無業・その他」の率を算出して，進路の一覧表を作成した．短大・大学と比較して，表から明らかなように，専門学校の場合に高い中退率に特徴がある．もちろん，その解釈や評価には注意が必要である．８割強という卒業率，２割弱の中退率は，一方で入学者の資質や必修システムによる再履修・留年が困難であるという問題と，他方で出口での教育成果について質のコントロールがきちんとなされているという両義的な側面がある．たとえば，「しつけ」を含めた学習指導を徹底させ，卒業時の企業社会に対する質を保証して就職に結びつけようとする場合，18歳から20歳くらいの若者の価値観やその背後の若者文化と葛藤を起こすこともあるのだろう．反面では，専門学校教育の質が適切に確保されていないことによる中退もあるのだろう．そこから，こうした多様な解釈の可能性と，それぞれの仮説について実証的なデータを収集して点検・評価するという検討課題が読みとれるわけである.

ともあれ，実際に拡大している領域は，専門学校２年間の専門士と大学の

表3　中退および無業などの移行問題　（単位：%）

	年	中退率	卒業率	卒業者のうちの		
				就職率	無業・その他・進学・不明	
専門学校	1985	15.9	84.1	85.2	14.8	
	1990	13.7	86.3	88.0	12.0	
	1995	13.6	86.4	82.1	17.9	
	2000	15.1	84.9	78.2	21.8	
				就職率	進学率	無業等の率
短期大学	1985	5.0	95.0	80.6	2.9	13.3
	1990	4.4	95.6	86.9	3.3	7.0
	1995	3.3	96.7	65.3	5.8	20.0
	2000	7.1	92.9	56.0	9.4	32.4
大　学	1985	9.7	90.3	79.1	5.9	15.0
	1990	8.4	91.6	82.8	6.8	10.4
	1995	5.5	94.5	68.5	9.4	22.1
	2000	7.0	93.0	56.9	10.7	32.4

注1）大学の就職率には臨床研修医を含む．
注2）短期大学・大学の進学者には就職進学者を含む．
注3）短期大学・大学の無業者等には一時的な仕事，不明等を含む．
注4）中退率と卒業率は，専門学校と短期大学では当該年の2年前の入学者数を分母として，当該年の卒業者数を用いて推計した．
資料出所）文部科学省『学校基本調査報告書』各年版より作成．

後期2年間を接続させるというよりも，専門学校の4年制化とダブルで学位と資格とを修得させるシステムなのである．図4にみるように，修業年限3年以上の学科が増加しており，これは，厚生労働省の指定養成所規則に基づいて3年制を標準とする分野だけでなく，情報処理分野においても3年制以上の課程が75学科（1990年）から174学科（1999年）へ拡大するなど，情報処理や社会福祉などの分野でも4年制コースの拡大があることを反映している．4年制コースは，大学通信制課程と連携して，時間的に大学と同じ4年間，経費的にもほとんど同額の費用で2つの学位・資格を取得するものであり，特定の機関間での系列的な連携関係を形成しながら発達している[10]．

これに対して，私立大学を中心に4年制大学が，生協等と連携して学内でさまざまの資格講座を開設し，また生協等と連携したアウトソーシングを行っており，その意味で，大学側と専門学校側の両方から実質的なダブルスクール化への動きが生じており，競合領域を形成しつつあるといえよう．

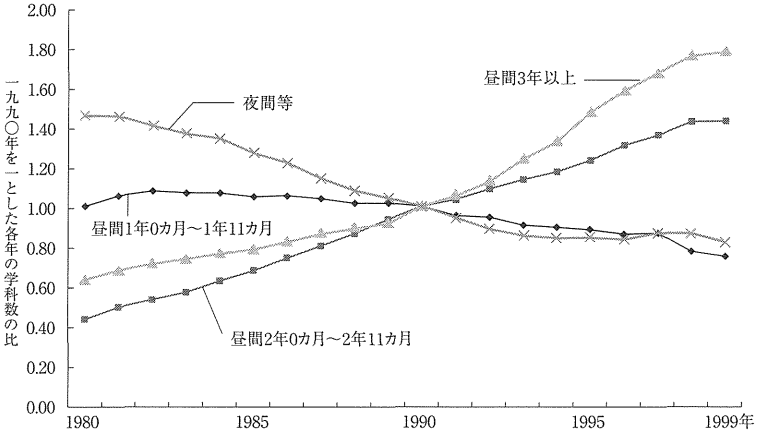

図4　昼間・夜間別，修業年数別の学科数変化

資料出所）文部科学省『学校基本調査報告書』各年版より作成．

8．専門学校は「高等教育システム」にどのように統合され，成長していくのか？

(1) 高等教育・訓練システムの統合をめぐる政策科学的課題

倉内（2002）は，21世紀の専門学校の将来構想を，「高等職業教育」の確立というスタンスから論じている．この「高等職業教育」というのは，高等教育システムの不可欠のセクターとして，あるいは不可欠のカリキュラム要素として論じられており，それは，諸外国における資格制度改革の流れと並行した議論の組み立て方であろうと思われる．

そして，本稿の検討から明らかになったのは，専門学校の1990年代の拡大は，高卒若年者への教育訓練が評価されたものとみるべきであり，しかもそれは専門職労働市場の成長によるというよりも，若者を社会生活にいかに移行させるかという社会的，教育的関心によると考えるべきだということである．つまり，専門学校を，「18歳の社会的成熟のための学校」と「生涯学習のための学校」という２面をもつものとして考えると，前者の「社会生活への移行」支援は，国際的に注目される教育領域の政策課題である．OECD（2000）では，この問題に対して，14カ国参加による国際比較研究の後に，“From Initial Education to Working Life”という報告書を発行している．この報告書の最後の結論は，５点ある．

1つ目は，明確に規定された進路や学習の経路（pathways）を設定することである．2つ目は，職業的な学習をアカデミックな学習に結びつけること．3つ目は，「危機にある青年たち」のためのセーフティーネットについて，追跡研究を始めること．つまり学校からの早期の中退とともに社会から排除されかねない青年たちがいるため，彼らをきちんとフォローし，サポートするということ．つまり，サポートの前提としてフォローして，政策的な対応を検討するということが重視される，こういう動きになっている．4つ目は，適切なガイダンスと進路情報を提供すること．これは「キャリア教育」という継続・発展プロジェクトとして手がけられている．そして5つ目が，政策的手段の積極的・効果的な推進体制・プロセスである．こうした結論を通して，政策課題・研究課題としての重要性が明確になってきたのが，学位・資格制度の再構築，つまり教育と訓練のグランドデザインなのである（吉本 1998, OECD 2002参照）．

また，専門学校が短大との競争から大学との競合に向けて路線を拡大しつつあるなかで，「非大学」としての専門学校を含めて，高等教育・訓練システムのグランドデザインがどのように構想されうるのか，特にその際の行財政と学習者の負担のあり方をどのように考えるのか，政策科学的な研究が求められている．

(2) 20歳代前半までの「社会生活への移行」支援と高等職業教育のビジョン

そこで，本稿では最後に，専門学校を「高等職業教育」としてシステムに位置づけるという倉内（2002）の提起をふまえて，高等教育のグランドデザインに関わる指摘をしておきたい．基本的な視点として，青年期から社会への移行，そして生涯にわたるキャリア形成に関わる学習を充実させていくこと，そしてそこに専門学校等の短期高等教育が，いろいろな試行錯誤と可能性探索の段階，そして社会的接触の最初の段階として重要な役割を果たすという点をまず確認しておきたい．そうするとそのための，教育と訓練，すなわち普通教育と職業教育，職業能力開発が，個人の主体的な選択の範囲内で，適切な時期に柔軟に組み合わされて利用可能であること，すなわち個人の知識・技術・能力形成における幅と深さの両面からその機会が保障されることが必要である．この適切な時期という場合には，15歳から20歳前後までの，高校および短期高等教育段階の基礎的教育訓練の重要性，20歳代中盤以後に

おけるリカレント教育の重要性を考慮しながら，個人が希望する時期に希望するタイプの教育訓練を主体的に選択していくことになる．

大学・短大と専門学校の関係をどう捉えるか，本稿で明らかにしたように，専門的・準専門的な職業が急激な変貌をとげて，専門的な教育訓練の需要だけがいま突如拡大しているというわけではない．それゆえ，普通教育から職業訓練までを，むしろ高卒若年者を「社会生活へ移行」させるための共通性のある「完成教育」的機能において把握することが必要なのではないか．そうすると，それらの教育と訓練の機会を共通の公財政枠組のもとで提供していくことが求められよう．

くりかえしになるが，高等職業教育を踏まえた生涯学習の体系を構想する場合，基本となるのは，多様なキャリアを希望している諸個人の教育・訓練の機会を柔軟にかつ確実に保障することである．高等教育進学率がマス・ユニバーサルの段階に到達した今日，18歳前後の青年の社会への移行を準備する教育段階として，専門的ないし職業的な教育は，ある専門的な職業が具体的に機能しているフィールドを教材として経験することによって，長期的な視野での職業的将来設計と職業的技能の形成を意図するものとして重要な位置づけをされるべきものとなる，それゆえ，「社会生活への移行」支援の教育として，普通教育・職業教育・職業能力開発のそれぞれ独自の価値を明確に認識しつつ，「学習経路の弾力化」「評価の対等性」「相互の高い透過性」を備え，かつ統合性をもった高等教育・訓練のシステムを構想していくことが望まれるであろう．

◇注

1）著書としては関口（1990），韓（1996）などがあり，論文としては専門学校研究の指導的な立場にある倉内（2000，2002）や，㈶専修学校教育振興会の年刊雑誌『専修教育』に掲載されている多くの研究，調査報告，提言等が参考になるであろう．

2）特に，文部科学省「学校基本調査」にしても，専門学校の進路動向について，極めて簡便な印象的なデータしか収集しないのはどういう事情であるのか，理解しにくいところである．

3）学歴水準と職業資格を包括的に対応させている代表的事例としてフランスの資格水準設定があり，これが今日ではイギリスなどで進められているアカデミックな学位体系と職業資格体系とを統合する動きに影響を及ぼしており，

「欧州化」の文脈で注目されている（日本労働研究機構 1993，吉本 2003）.

4）ホームページ（http : //www.fsk-net.or.jp/，2003年２月最終検索）.

5）通信制の放送大学の２年次，３年次編入の数は，上述の外数であり，2000年度で2,700名あり，専門学校から大学への接続の最大の受け皿となっている.

6）医療からリゾートまで12校を傘下におさめるある専門学校経営者は，次のように，大学短大と横並びに高等教育システムの一環として位置づけられていく方向への懐疑的な意見を述べている.「私は，個人的には，専門学校を大学短大と同様に高等教育機関として位置づけてしまうには問題があるように思います．そもそも専門学校の役割というのは純粋な技術技能教育であるはずです．……私は大学短大とは全く違った役割を担うものとして将来像を描いていった方がいいんじゃないかと思うんです．補助金をもらうとかいうようなこともあまり考えない方がいいんじゃないかという気がします.」（関口・鳥居・舟本 1995，５頁）．この意見の背景に，大学・短大と同等の機能を果たしていることに対して私学助成の拡大を要求していこうという動きと，私学助成を通しての質的なコントロールからの自由を求める潜在的な志向性とが葛藤していることを読みとることができよう.

7）関係者の座談会でも，社会人教育の課題への対応の困難について，「あまりにもこれまで18歳マーケットが肥沃だったためそこだけで完結してぬくぬくやってきた」という反省などが話題となっている（関口・鳥居・舟本 1995，８頁）.

8）文部省『平成10年学校教員統計調査報告書』（1998）を見ると，専門課程のフルタイム換算教員（兼務教員１人＝本務教員0.05人と換算）１人あたりの学生数は18.3人であり，これは短大の19.3人や大学学部の18.7人よりも充実してきていることがわかる．そして，本務教員の週あたり授業担当時間数は，専門学校で12.7時間であり，短大8.4時間や大学学部所属教員8.6時間（学部6.2時間，他学部0.4時間，大学院2.0時間）とは大きな開きがある．また，学歴をみると，大学院修了者が6.7％しかいないのだが，このことは結果的に，「研究」を本務の中心におこうとする傾向の強い大学・短大教員との志向性の違いを生み出すことにもなっていると見ることができよう．たとえば，専門学校関係者は教員の教育志向を次のように述べている.「短大の先生がどんなにがんばっても，教育だけをするというわけにはいかないでしょう．一部にはいますよ．でも，専門学校の教員は教育が全てですから，もう勝負は決まっています.」（関口・鳥居・舟本 1995，８頁）.

9）全国専修学校各種学校総連合会（1985，33-35頁）では，新しい専修学校制度成立に際して，学習時間，教員，施設などの設置基準の設定と適用をめぐって，レベル向上と現状への配慮への調整過程が，たとえば以下のように

述べられている.「校舎面積でも特例が認められた.校舎の広さは生徒の人数に応じて増やさなければならないが,最低限の面積はどの辺に線を引くかという時,工業系の学校などは『200坪以上,妥協しても100坪以下では学校ですと大きい顔もできない』と主張したが,多くの校種から『われわれを見捨てるつもりなのか』と反対が強くて40坪となり,それも5年間は1割減でもよいということで36坪でオーケーとなった.各種学校の基準が35坪なので1坪ふえただけといえる.」また,当時の文部省担当者も,こうした基準設定において「専修学校法が議員立法でつくられたため,他省庁へ政令づくりの相談に回っても自分たちに相談せずに勝手につくった法律だから,政令も勝手につくれなどとケチをつけられましてね」と述懐している.

10) 北海道情報大学や人間科学総合大学,産能大学などが,系列の専門学校との間で専門課程と通信教育の学士課程とを併修させるシステムを作っており,通信教育の指導も各専門学校職員が行うという機能的な連携をしている場合も見られる.そして,学納金にしても,例えば,北海道情報専門学校と北海道情報大学でのダブルスクールの場合,専門学校4年制課程の1年間の授業料346,000円は,3年制課程の540,000円の4分の3よりもさらに安価になっている.そして,このばあいの初年度納付金額は,大学通信教育の授業料や専門学校の設備費・実習費等を加えても,同校の3年制課程とほぼ同額であり,また東京都専修学校各種学校協会「平成13年度専修学校各種学校調査統計資料」にみる工業分野の年間1,244,000円を下回って設定されている.

◇参考文献

阿部美哉・金子元久編 1990,『「大学」外の高等教育—国際的動向と日本の課題—』高等教育研究叢書6,広島大学大学教育研究センター.

天野郁夫 2003,『日本の高等教育システム』東京大学出版会.

近藤博之・岩永雅也 1985,「専修学校進学の諸側面」麻生誠ほか『専修学校制度の展開とその評価—短期高等教育の社会的規定に関する調査研究—』(科学研究費補助金研究成果報告書),pp.15-20.

Clark, B. 1994,有本章訳『高等教育システム』東信堂.

市川昭午 2001,『未来形の大学』玉川大学出版部.

岩木秀夫・耳塚寛明 1986,「専修・各種学校入学者増加メカニズムの高校階層別分析」『国立教育研究所紀要』第112集.

韓民 1996,『現代日本の専門学校』玉川大学出版部.

加藤敏春 1999,『マイクロビジネスによる日本経済の再生:新しいイノベーション創出への提案』(http://www008.upp.so-net.ne.jp/tkatoh/microl.htm, 2003年4月最終検索).

経済戦略会議 1999,『日本経済再生への戦略(答申)』.

倉内史郎 2000,「専門学校―新時代の職業教育への予兆をみる―」『産業教育学研究』第30巻第2号, 27-34頁.
倉内史郎 2002,「21世紀の専門学校を展望する」『専修教育』No.23, 28-37頁.
教育行財政研究会 2003,「生涯学習と職業教育の保障」『「学びの社会」の創造へ―分権型システムと普遍的サービスの充実―』アドバンテージサーバー, 62-74頁.
日本労働研究機構（吉本圭一・水島和則）1993,『フランス教育制度と職業参入』資料シリーズ No.31, 日本労働研究機構.
OECD 2000, "From Initial Education to Working Life : Making Transition Work" Paul, J. J., Teichler, U. and van der Velden, R. eds. (2000)," Higher Education and Graduate Employment", *European Journal of Education*, Vol. 35, No. 2, pp. 139-252.
リクルート 1997,「高卒進路動向予測（1997～2014）」『カレッジマネジメント』第82号, リクルート, 4-14頁.
関口義 1990,『専修学校全論』高等教育情報センター.
関口正雄・鳥居秀光・船本奨 1995,「専門学校のアイデンティティーとは何か」『カレッジマネジメント』第75号, リクルート, 4-10頁.
斉藤健次郎 2002,「専修学校への進学指導」, 専修学校教育振興会『全国専修学校総覧平成15年版』15-26頁.
東京都専修学校各種学校協会 1999a,「アンケートに見る専門学校卒業生のキャリア形成」(http : //www.tsk.or.jp/forum/tokushuu/flm 20000608205237.htm, 2003年2月最終検索).
東京都専修学校各種学校協会 1999b,「専門学校に学ぶ大学・短大卒業生等の学歴観・職業観調査」(http : //www.tsk.or.jp/forum/tokushuu/flm 20000608205237.htm, 2003年2月最終検索).
吉本圭一 1998『学校から職業への移行の国際比較」『日本労働研究雑誌』第457号, 日本労働研究機構, 41-51頁.
吉本圭一 2003,「スコットランドにおける短期高等教育を含めた資格制度と多様な学習経路の設計」『学位研究』第17号, 大学評価・学位授与機構.
全国専修学校各種学校総連合会 1985,『法制定10周年記念誌・専修学校のあゆみ』.
全国専修学校各種学校総連合会 1995,『専修学校制度20年史』.

ABSTRACT

Diversification in Japan's Higher Education System : The Development of Special Training Colleges

Yoshimoto, Keiichi
Kyushu University

This paper examines the development of special training colleges since the late 1990s and discusses future directions for them. These institutions share several common features including their vocational orientations, short courses of study, programs geared toward adult students, an emphasis on transfer, and control by local government. Despite early predictions by some researchers that special training colleges would decrease due to anticipated lower numbers of high school graduates and the perception that these institutions were fallbacks for students who did not earn admission into universities, special training colleges have continued to grow. They have expanded not because of the relevance of their curriculum for an emerging specialist society or because of the preparation they offer to non-traditional learners. This paper hypothesizes that they play a "terminal education function," particularly in disciplinary training, which was formerly carried out by high schools. High drop-out rates from these institutions need to be examined and policies supporting the transition of youth to society should be developed. Finally, a policy research agenda on inclusive education and training services is proposed.